

【国土交通省】

- 地殻変動等調査業務（水準測量業務）
（直接行政サービス事業：直接型）
- 防災情報提供センター業務
（直接行政サービス事業：直接型）
- 海洋情報に関する事業
（直接行政サービス事業：直接型）
- 地理空間情報の活用の推進に係る総合的
課題に関する検討事業
（直接行政サービス事業：直接型）
- 海技教育機構海技大学校運営事業
（直接行政サービス事業：間接型）

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、個別事業のフルコスト情報の把握をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回『政策別コスト情報の改善』の取組として、代表的な事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 国土交通省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が国土交通省の政策に関する理解を深めていただくとともに、国土交通省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分の事業コストにおける当該事業の事業コストの割合を示しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業・業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業・業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

29年度における当該事業・業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(8) 自己収入比率

フルコスト等算定事業・業務のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(地殻変動等調査業務 (水準測量業務))

政策:4 水害等災害による被害の軽減

地殻変動等調査業務(水準測量業務)

○業務の概要

水準測量業務とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられる他、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

(参考)0.08%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

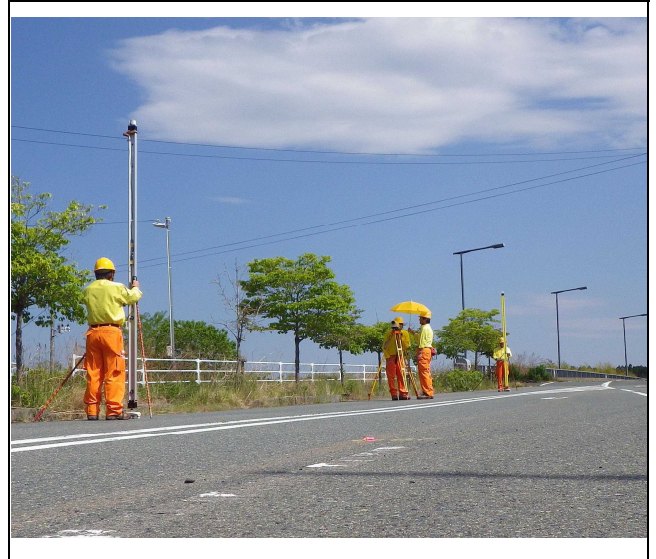
○フルコスト

213 百万円

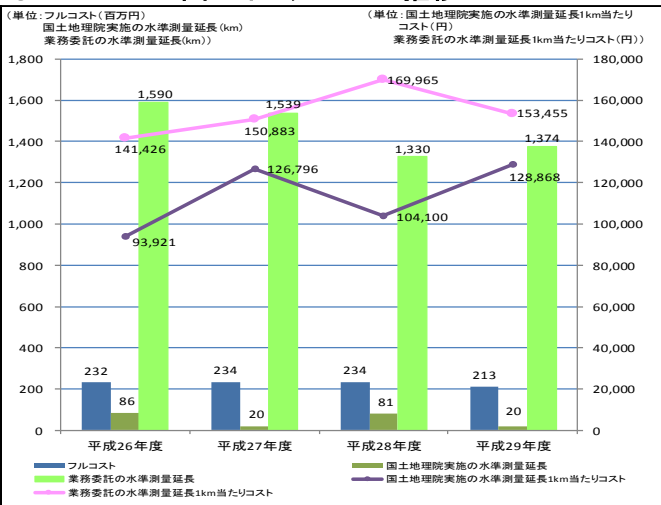
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国土地理院実施の水準測量 延長1km当たりコスト	128,868 円
業務委託の水準測量延長1km 当たりコスト	153,455 円
国民1人当たりコスト	1 円

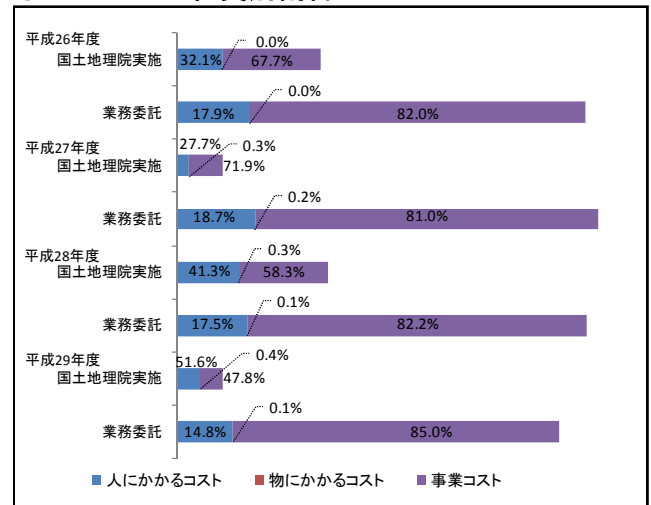
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

29年度の地殻変動等調査業務(水準測量業務)のフルコストの性質別割合は、国土地理院実施が、「人にかかるコスト」51.6%、「物にかかるコスト」0.4%、「事業コスト」47.8%であり、業務委託が、「人にかかるコスト」14.8%、「物にかかるコスト」85.0%です。国土地理院実施では、職員が測量を実施するため「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。業務委託では、測量にかかる委託経費が大半であることから「事業コスト」の割合が高い結果となっています。

28年度と比較して29年度はフルコストが減少しています。国土地理院実施に関しては、実施距離が減少したことによるものです。業務委託に関しては、29年度は1契約あたりの距離が長いものが多く、スケールメリットにより「事業コスト」が減少したこと及び契約件数の減少により発注業務等に係る「人にかかるコスト」が減少したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

29年度の国土地理院実施の水準測量延長1km当たりコストは、前年度と比較して増加しています。実施距離が減少したため、スケールメリットがなかったと考えられます。

29年度の業務委託の水準測量延長1km当たりコストは、前年度まで増加傾向でしたが、減少しています。国が定める設計業務委託等技術者単価(測量業務)の上昇のため基本的にはコストは増加傾向ですが、29年度は前年度と比較して1契約あたりの距離が長いものが多かったため、スケールメリットがあったと考えられます。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト(国土地理院実施の水準測量におけるフルコスト)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.59		人にかかるコスト(人員数:0.1人)		0.70		人にかかるコスト(人員数:0.5人)		3.48		人にかかるコスト(人員数:0.2人)		1.33	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	2.34	90.4%	人件費	0.58	83.4%	人件費	2.96	85.0%	人件費	1.17	88.6%	人件費	1.17	88.6%	
賞与引当金繰入額	0.16	6.4%	退職給付引当金繰入額	0.07	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.30	8.8%	賞与引当金繰入額	0.08	6.5%	賞与引当金繰入額	0.08	6.5%	
退職給付引当金繰入額	0.08	3.3%	賞与引当金繰入額	0.04	6.0%	賞与引当金繰入額	0.21	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.06	4.9%	退職給付引当金繰入額	0.06	4.9%	
II ①物にかかるコスト		0.00		①物にかかるコスト		0.00		①物にかかるコスト		0.02		①物にかかるコスト		0.01	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0.00	74.9%	庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0.00	98.5%	庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0.02	98.5%	庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0.01	98.3%	庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0.01	98.3%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0.00	25.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0.00	1.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0.00	1.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0.00	1.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0.00	1.7%	
②庁舎等(減価償却費)		-		②庁舎等(減価償却費)		-		②庁舎等(減価償却費)		-		②庁舎等(減価償却費)		-	
III 事業コスト		5.47		事業コスト		1.82		事業コスト		4.91		事業コスト		1.23	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:測量庁費)	2.74	50.2%	庁費等 (主な費目:測量庁費)	0.97	53.6%	庁費等 (主な費目:測量庁費)	2.63	53.5%	庁費等 (主な費目:測量庁費)	0.80	65.6%	庁費等 (主な費目:測量庁費)	0.80	65.6%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費)	2.72	49.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.84	46.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	2.28	46.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.42	34.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.42	34.4%	
国土地理院実施の水準測量 におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	8.07		国土地理院実施の水準測量 におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2.53		国土地理院実施の水準測量 におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	8.43		国土地理院実施の水準測量 におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2.57					

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○国におけるフルコスト(業務委託の水準測量におけるフルコスト)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:6.2人)		40		人にかかるコスト(人員数:6.2人)		43		人にかかるコスト(人員数:5.7人)		39		人にかかるコスト(人員数:4.7人)		31	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	36	90.4%	人件費	36	83.4%	人件費	33	85.0%	人件費	27	88.6%	人件費	27	88.6%	
賞与引当金繰入額	2	6.4%	退職給付引当金繰入額	4	10.6%	退職給付引当金繰入額	3	8.8%	賞与引当金繰入額	2	6.5%	賞与引当金繰入額	2	6.5%	
退職給付引当金繰入額	1	3.3%	賞与引当金繰入額	2	6.0%	賞与引当金繰入額	2	6.1%	退職給付引当金繰入額	1	4.9%	退職給付引当金繰入額	1	4.9%	
II ①物にかかるコスト		0		①物にかかるコスト		0		①物にかかるコスト		0		①物にかかるコスト		0	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
賞与引当金繰入額	0	74.9%	庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0	98.5%	庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0	98.5%	庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0	98.3%	庁費等 (主な費目:庁費、その他)	0	98.3%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0	25.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0	1.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0	1.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0	1.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、その他)	0	1.7%	
②庁舎等(減価償却費)		-		②庁舎等(減価償却費)		-		②庁舎等(減価償却費)		-		②庁舎等(減価償却費)		-	
III 事業コスト		184		事業コスト		188		事業コスト		186		事業コスト		179	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:測量庁費)	183	99.6%	庁費等 (主な費目:測量庁費)	187	99.7%	庁費等 (主な費目:測量庁費)	185	99.6%	庁費等 (主な費目:測量庁費)	178	99.6%	庁費等 (主な費目:測量庁費)	178	99.6%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0	0.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0	0.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0	0.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0	0.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0	0.4%	
業務委託の水準測量における フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	224		業務委託の水準測量における フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	232		業務委託の水準測量における フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	226		業務委託の水準測量における フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	210					

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。
 (注3)フルコストの表示は、百万円単位とし端数を切り捨てているため合計と合わない場合があります。

26年度		27年度		28年度		29年度									
① フルコスト合計(A+B)		232		フルコスト合計(A+B)		234		フルコスト合計(A+B)		234		フルコスト合計(A+B)		213	

(注)フルコストの表示は、百万円単位とし端数を切り捨てているため合計と合わない場合があります。

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
② 自己収入		-		自己収入		-		自己収入		-		自己収入		-	

○単位当たりコスト

【国土地理院実施の水準測量延長】

(単位:km、円)

③ 単位:国土地理院実施の水準測量延長	86	単位:国土地理院実施の水準測量延長	20	単位:国土地理院実施の水準測量延長	81	単位:国土地理院実施の水準測量延長	20
国土地理院実施の水準測量延長1km当たりコスト(A÷③)	93,921	国土地理院実施の水準測量延長1km当たりコスト(A÷③)	126,796	国土地理院実施の水準測量延長1km当たりコスト(A÷③)	104,100	国土地理院実施の水準測量延長1km当たりコスト(A÷③)	128,868

【業務委託の水準測量延長】

(単位:km、円)

④ 単位:業務委託の水準測量延長	1,590	単位:業務委託の水準測量延長	1,539	単位:業務委託の水準測量延長	1,330	単位:業務委託の水準測量延長	1,374
業務委託の水準測量延長1km当たりコスト(B÷④)	141,426	業務委託の水準測量延長1km当たりコスト(B÷④)	150,883	業務委託の水準測量延長1km当たりコスト(B÷④)	169,965	業務委託の水準測量延長1km当たりコスト(B÷④)	153,455

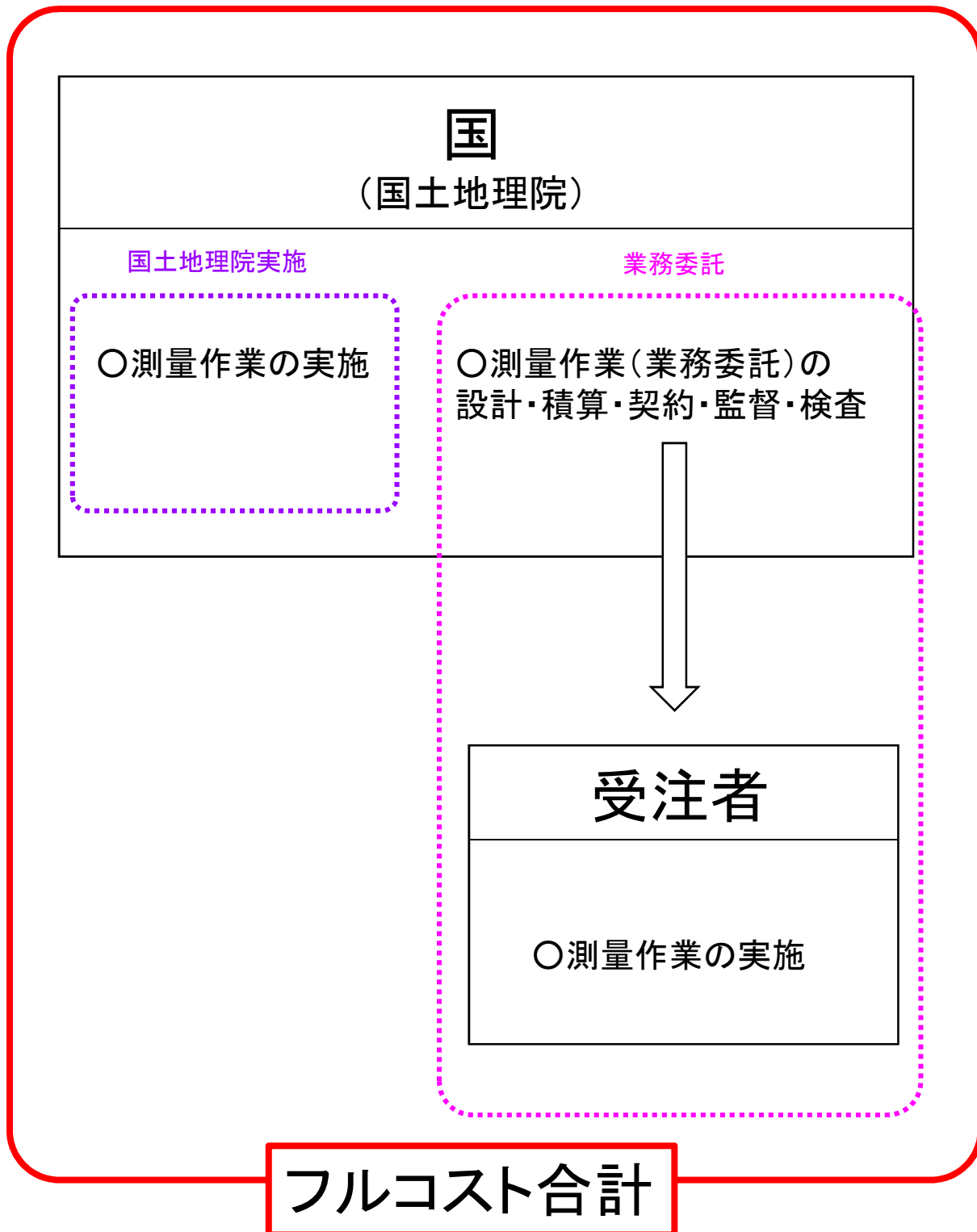
【総人口】

(単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	1	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	1	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	1	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	1

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

地殻変動等調査業務(水準測量業務) にかかるフルコストの概要



(防災情報提供センター業務)

政策:4 水害等災害による被害の軽減

防災情報提供センター業務

○業務の概要

防災情報提供センター業務は、国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報をインターネットを通じて国民に提供する業務です。
気象庁では、天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等をホームページにより提供しています。

(参考)0.08%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

238 百万円

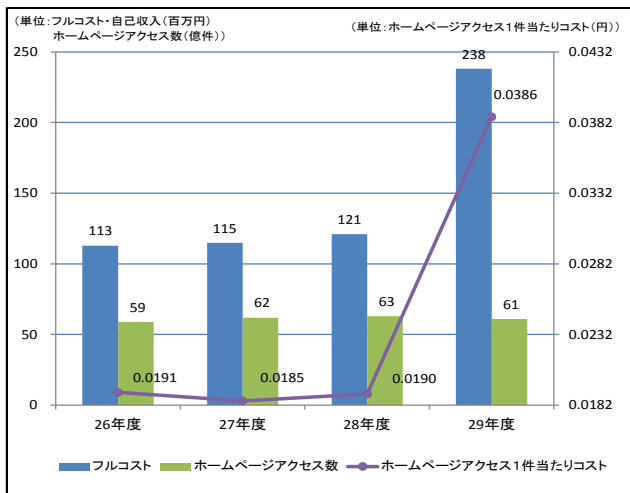
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

ホームページアクセス1件当たりコスト	0.0386 円
提供データ1GB当たりコスト	470,294 円
国民1人当たりコスト	1 円

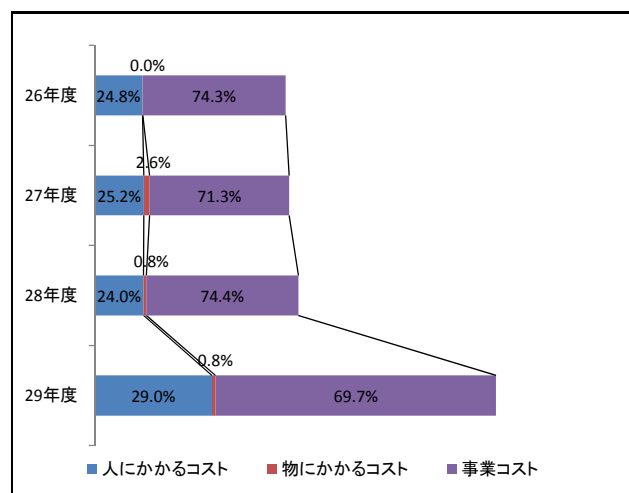
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

事業コストについて、近年、甚大な災害をもたらす豪雨災害や地震・火山噴火災害の相次ぐ発生を踏まえ、平成29年度は提供する情報の充実化を進めており、提供するデータ量の増加により運用経費(観測予報庁費)が増加しています。また、増え続ける訪日外国人に対応するための多言語化に必要な経費(観測予報庁費)が計上されたことにより例年に比べてコストが上昇しています。

2. 単位当たりコスト分析

ホームページアクセス1件当たりのコストについて、平成28年度までは0.019円前後で推移していましたが、平成29年度は0.038円に上昇しています。これは上記財務分析にあるとおり、提供するデータ量が増加したこと等によってコストが上昇したものと考えられます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:4.4人)			28			人にかかるコスト(人員数:4.2人)			29			人にかかるコスト(人員数:10.5人)			69								
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	25	89.3%	人件費	24	82.8%	人件費	24	82.8%	人件費	61	88.4%	人件費	61	88.4%									
賞与引当金繰入額	1	3.6%	退職給付引当金繰入額	3	10.3%	退職給付引当金繰入額	2	6.9%	賞与引当金繰入額	4	5.8%	賞与引当金繰入額	4	5.8%									
退職給付引当金繰入額	0	0.0%	賞与引当金繰入額	1	3.4%	賞与引当金繰入額	1	3.4%	退職給付引当金繰入額	3	4.3%	退職給付引当金繰入額	3	4.3%									
II ①物にかかるコスト			0			①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			1			①物にかかるコスト			2		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機 借料、その他)	0	0.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機 借料、その他)	3	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機 借料、その他)	1	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機 借料、その他)	1	50.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機 借料、その他)	1	50.0%									
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、 その他)	0	0.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、 その他)	0	0.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、 その他)	0	0.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、 その他)	0	0.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、 その他)	1	100.0%									
②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-									
III 事業コスト			84			事業コスト			82			事業コスト			90			事業コスト			166		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等(観測予報庁費)	84	100.0%	庁費等(観測予報庁費)	82	100.0%	庁費等(観測予報庁費)	90	100.0%	庁費等(観測予報庁費)	166	100.0%	庁費等(観測予報庁費)	166	100.0%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	113	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	115	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	121	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	238
------------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度				
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

(単位:億円、円)

【ホームページアクセス数】		【ホームページアクセス数】		【ホームページアクセス数】		【ホームページアクセス数】	
③ 単位:ホームページアクセス数	59	単位:ホームページアクセス数	62	単位:ホームページアクセス数	63	単位:ホームページアクセス数	61
ホームページアクセス 1件当たりコスト (①÷③)	0.0191	ホームページアクセス 1件当たりコスト (①÷③)	0.0185	ホームページアクセス 1件当たりコスト (①÷③)	0.0190	ホームページアクセス 1件当たりコスト (①÷③)	0.0386

(単位:GB、円)

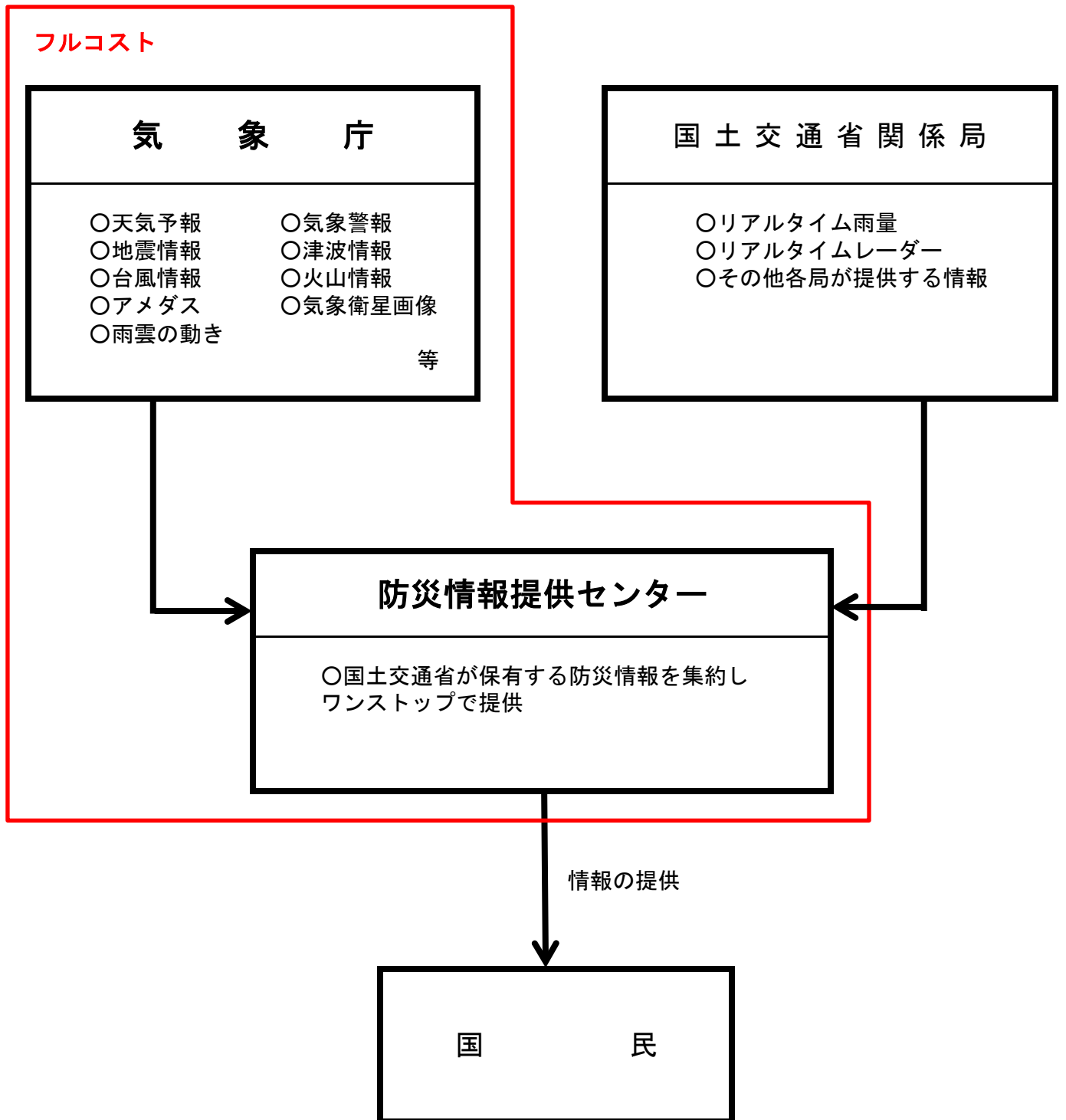
【提供データ量】		【提供データ量】		【提供データ量】		【提供データ量】	
④ 単位:提供データ量	385	単位:提供データ量	428	単位:提供データ量	472	単位:提供データ量	508
提供データ1GB当たりコスト (①÷④)	295,453	提供データ1GB当たりコスト (①÷④)	270,690	提供データ1GB当たりコスト (①÷④)	256,972	提供データ1GB当たりコスト (①÷④)	470,294

(単位:人、円)

【総人口】		【総人口】		【総人口】		【総人口】	
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.8	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.9	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.9	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	1

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

防災情報提供センター業務の概要



(海洋情報に関する事業)

政策:5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

海洋情報に関する事業

○事業の概要

海洋情報に関する事業は、海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深等について詳細に記載した安全航行のため必要不可欠な海図や、この情報を電子化し、自船の位置等を画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っています。また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っています。

(参考)0.3%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

2,931 百万円

○自己収入

535 百万円

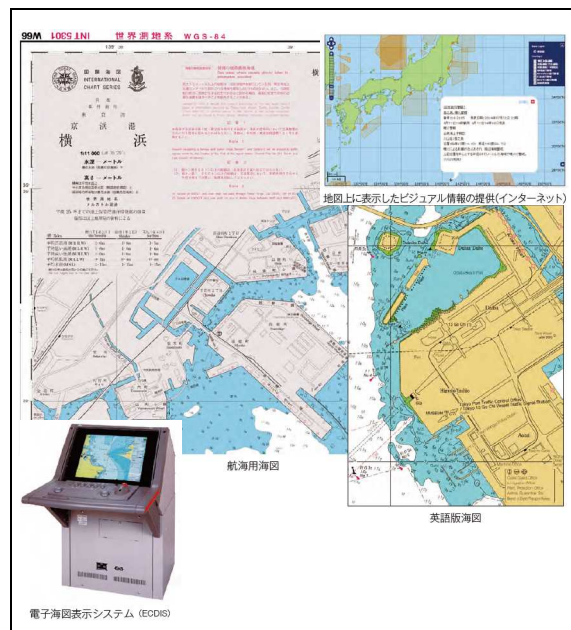
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

海図等販売数1点当たりコスト	1,888 円
水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト	70,756 円
国民1人当たりコスト	23 円

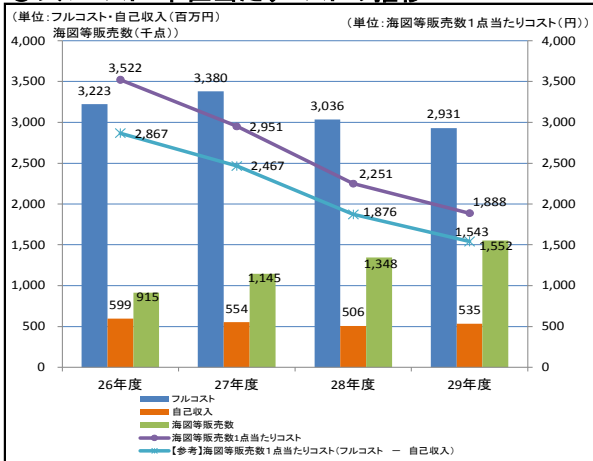
【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

海図等販売数1点当たりコスト	1,543 円
水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト	57,832 円
国民1人当たりコスト	18 円

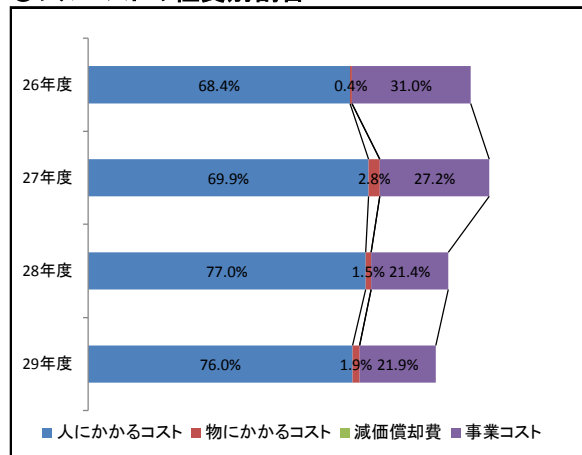
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

海洋情報に関する事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が76.0%、「物にかかるコスト」が1.9%、「事業コスト」が21.9%となっており、「人にかかるコスト」が高い割合となっています。

これは、海図の新刊、改版及び補正のための各種海洋情報の収集、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出等の多岐にわたる業務を行っていることから、人件費の割合が高い事業構造となっています。

平成28年度においては、「事業コスト」に含まれる津波防災情報図の海底地形データ解析・作成の外部委託作業が完了したことに伴い、その作業経費分の事業コストが減少し、フルコストも減少しました。平成29年度は、「人にかかるコスト」が減少し、「物にかかるコスト」及び「事業コスト」において、増減はありませんでした。

2. 単位当たりコスト分析

平成28年度においては、財務分析のとおり、「事業コスト」に含まれる津波防災情報図の海底地形データ解析・作成の外部委託作業が完了したことに伴い、フルコストが減少し、さらに海図等販売数が増加したことから、海図等販売数1点当たりコストが減少(平成27年度:2,951円 → 平成28年度2,251円)しました。平成29年度においては、財務分析のとおりフルコストのうち「人にかかるコスト」が減少し、海図等販売数が増加したことから、海図等販売数1点当たりコストが減少(平成28年度:2,251円 → 平成29年度1,888円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:339.7人)			2,207			人にかかるコスト(人員数:336.2人)			2,364			人にかかるコスト(人員数:335.7人)			2,338			人にかかるコスト(人員数:334.7人)			2,228		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	1,994	90.3%	人件費	1,971	83.4%	人件費	1,988	85.0%	人件費	1,974	88.6%	人件費	1,974	88.6%	人件費	1,974	88.6%	人件費	1,974	88.6%	人件費	1,974	88.6%
賞与引当金繰入額	140	6.3%	退職給付引当金繰入額	251	10.6%	退職給付引当金繰入額	206	8.8%	賞与引当金繰入額	145	6.5%	賞与引当金繰入額	145	6.5%	賞与引当金繰入額	145	6.5%	賞与引当金繰入額	145	6.5%	賞与引当金繰入額	145	6.5%
退職給付引当金繰入額	72	3.3%	賞与引当金繰入額	141	6.0%	賞与引当金繰入額	143	6.1%	退職給付引当金繰入額	108	4.8%	退職給付引当金繰入額	108	4.8%	退職給付引当金繰入額	108	4.8%	退職給付引当金繰入額	108	4.8%	退職給付引当金繰入額	108	4.8%
II ①物にかかるコスト			14			①物にかかるコスト			95			①物にかかるコスト			46			①物にかかるコスト			58		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	1	7.1%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	80	84.2%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	29	63.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	40	69.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	40	69.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	40	69.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	40	69.0%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	40	69.0%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	13	92.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	15	15.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	17	37.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	18	31.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	18	31.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	18	31.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	18	31.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	18	31.0%
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-		
III 事業コスト			1,000			事業コスト			920			事業コスト			650			事業コスト			644		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:水路業務庁費、電子計算機借料、航海日当食卓料)	919	91.9%	庁費等 (主な費目:水路業務庁費、電子計算機借料、航海日当食卓料)	843	91.6%	庁費等 (主な費目:水路業務庁費、電子計算機借料、航海日当食卓料)	581	89.4%	庁費等 (主な費目:水路業務庁費、電子計算機借料、航海日当食卓料)	582	90.4%	庁費等 (主な費目:水路業務庁費、電子計算機借料、航海日当食卓料)	582	90.4%	庁費等 (主な費目:水路業務庁費、電子計算機借料、航海日当食卓料)	582	90.4%	庁費等 (主な費目:水路業務庁費、電子計算機借料、航海日当食卓料)	582	90.4%	庁費等 (主な費目:水路業務庁費、電子計算機借料、航海日当食卓料)	582	90.4%
国際水路機関等分担金	10	1.0%	国際水路機関等分担金	13	1.4%	国際水路機関等分担金	13	2.0%	国際水路機関等分担金	11	1.7%	国際水路機関等分担金	11	1.7%	国際水路機関等分担金	11	1.7%	国際水路機関等分担金	11	1.7%	国際水路機関等分担金	11	1.7%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	71	7.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	64	7.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	56	8.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	51	7.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	51	7.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	51	7.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	51	7.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	51	7.9%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,223	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,380	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,036	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,931
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	599	自己収入	554	自己収入	506	自己収入	535
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
図誌版權等収入	599 100.0%	図誌版權等収入	554 100.0%	図誌版權等収入	506 100.0%	図誌版權等収入	535 100.0%
自己収入比率(②÷①)	18.59%	自己収入比率(②÷①)	16.4%	自己収入比率(②÷①)	16.67%	自己収入比率(②÷①)	18.26%

○単位当たりコスト

【海図等販売数】

(単位:千点、円)

③ 単位:海図等販売数	915	単位:海図等販売数	1,145	単位:海図等販売数	1,348	単位:海図等販売数	1,552
海図等販売数1点当たりコスト (①÷③)	3,522	海図等販売数1点当たりコスト (①÷③)	2,951	海図等販売数1点当たりコスト (①÷③)	2,251	海図等販売数1点当たりコスト (①÷③)	1,888
(参考)海図等販売数1点当たりコスト (①-②)÷③)	2,867	(参考)海図等販売数1点当たりコスト (①-②)÷③)	2,467	(参考)海図等販売数1点当たりコスト (①-②)÷③)	1,876	(参考)海図等販売数1点当たりコスト (①-②)÷③)	1,543

【水路通報・航行警報等の情報提供件数】

(単位:件、円)

④ 単位:水路通報・航行警報等の情報提供件数	43,984	単位:水路通報・航行警報等の情報提供件数	40,148	単位:水路通報・航行警報等の情報提供件数	40,143	単位:水路通報・航行警報等の情報提供件数	41,436
水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト (①÷④)	73,281	水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト (①÷④)	84,208	水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト (①÷④)	75,630	水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト (①÷④)	70,756
(参考)水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト (①-②)÷④)	59,658	(参考)水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト (①-②)÷④)	70,400	(参考)水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト (①-②)÷④)	63,024	(参考)水路通報・航行警報等の情報提供1件当たりコスト (①-②)÷④)	57,832

【総人口】

(単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷⑤)	25	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	26	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	23	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	23
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)	20	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)	22	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)	19	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)	18

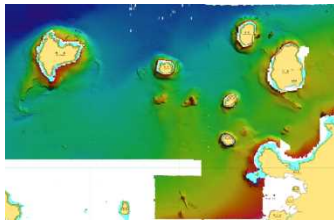
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

海洋情報に関する事業にかかるフルコストの概要

フルコスト

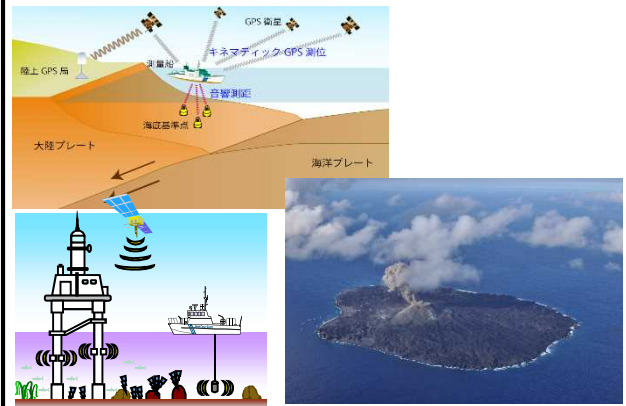
航海安全のための海洋調査

- 海図等を最新の状態に保つための海底の地形・底質の調査
- 日本列島の正確な位置を決めるレーザー測距観測
- 航海安全に必要な潮流、潮汐及び海流調査



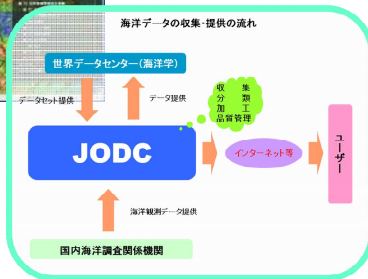
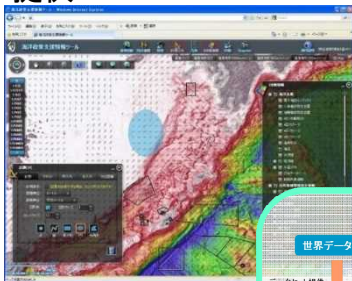
防災・環境保全のための海洋調査

- 巨大地震発生メカニズム解明のための海底地殻変動観測
- 海域火山調査
- 海洋汚染・環境保全調査



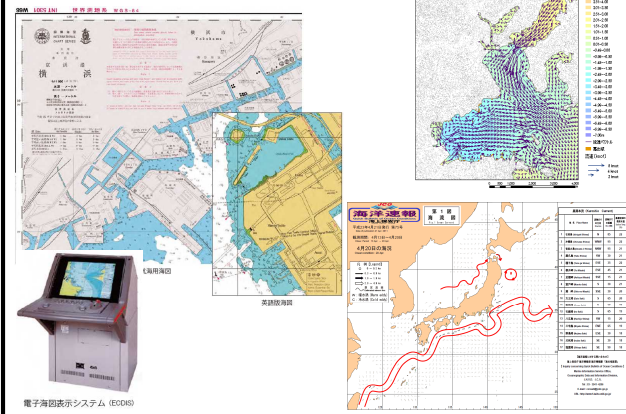
海洋情報の管理・提供

- 海洋台帳による情報提供
- 日本海洋データセンターによる情報収集・提供



航海安全を支える情報

- 海図等の作製・刊行
- 水路通報・航行警報による情報提供
- 海洋速報・験潮データ提供
- 津波防災情報図の提供



- ・海図等の販売数
- ・水路通報の件数
- ・航行警報の件数

- ・海洋台帳による情報提供
- ・日本データセンターによる情報提供
- ・津波防災情報図の提供
- ・海洋速報・リアルタイム験潮データの提供
- ... etc

国民

□ : 単位あたりのコスト

□ : フルコスト

➡ : 海洋情報のアウトプット

(地理空間情報の活用の推進に係る
総合的課題に関する検討事業)

政策:10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討事業

○事業の概要

地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討事業は、地理空間情報を高度に活用した社会を実現するために、誰もがいつでも容易に、かつ円滑に地理空間情報を検索・入手できるようになることを目的として、地理空間情報の整備・収集を行い、地理空間情報の利活用を推進していく上での諸課題について検討を行うこととしています。また、平成28年11月に稼働を開始したG空間情報センターが産学官民の地理空間情報のハブとして様々な地理空間情報を提供することで、利活用の推進を実施しています。

(参考)0.004%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

115 百万円

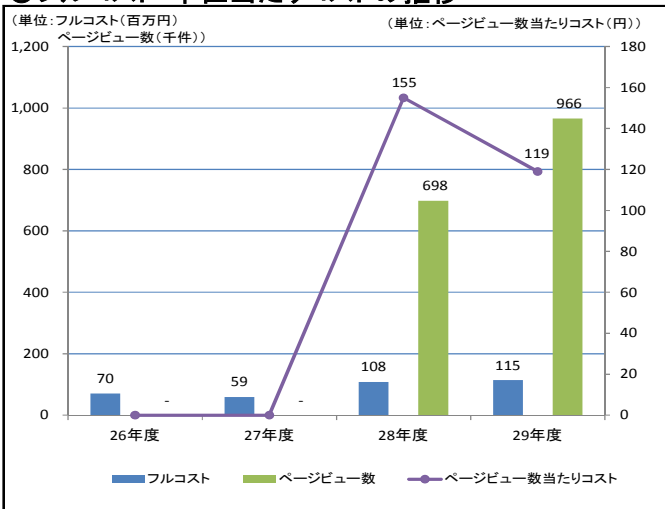
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

ページビュー数当たりコスト	119 円
ビジット数当たりコスト	742 円
国民1人当たりコスト	0.9 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

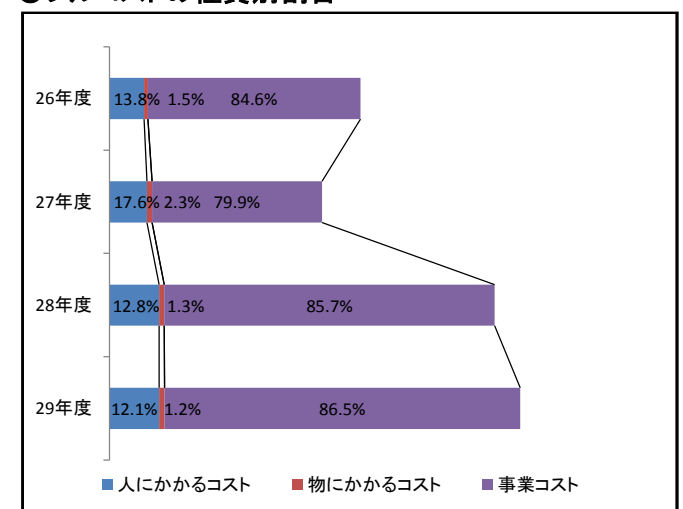


○フルコスト・単位当たりコストの推移



(注)26,27年度のページビュー数、ページビュー数当たりコストが「-」となっているのは、G空間情報センターが平成28年11月に稼働を開始したことによるものです。

○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が12.1%、「物にかかるコスト」が1.2%、「事業コスト」が86.5%となっています。平成28年度と比較して平成29年度のフルコストがやや増加していますが、これは地理空間情報の一層の収集・登録や幅広い分野でのショーケースの公開等の事業を行ったことに伴い、「事業コスト」が若干増加したことによるものです。

地理空間情報の一層の活用推進を図っていくためには、更なるデータの充実と有用性の高いデータの創出が必要であり、産学官民の地理空間情報の整備や収集・登録といった事業の実施が重要となっています。

2. 単位当たりコスト分析

29年度は事業コストが若干増加しましたが、それを上回る割合でページビュー数も増加しています。これは28年度に比べデータセット数や登録データのバリエーションが増えたこと、また利用者が利用しやすいような有用性の高いショーケースの公開を行ったことにより利用が増えた事などが要因と考えられます。

このため、ページビュー数当たりのコストは減少(28年度:155円 29年度:119円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト (人員数:1.5人)			9.74			人にかかるコスト (人員数:1.5人)			10.54			人にかかるコスト (人員数:2人)			13			人にかかるコスト (人員数:2.1人)			13		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
人件費	8.80	90.3%	人件費	8.79	83.4%	人件費	11	85.0%	人件費	12	88.6%	人件費	12	88.6%	人件費	12	88.6%						
賞与引当金繰入額	0.61	6.3%	退職給付引当金繰入額	1.12	10.6%	退職給付引当金繰入額	1	8.8%	賞与引当金繰入額	0	6.5%	賞与引当金繰入額	0	6.5%	賞与引当金繰入額	0	6.5%						
退職給付引当金繰入額	0.32	3.3%	賞与引当金繰入額	0.63	6.0%	賞与引当金繰入額	0	6.1%	退職給付引当金繰入額	0	4.9%	退職給付引当金繰入額	0	4.9%	退職給付引当金繰入額	0	4.9%						
II ①物にかかるコスト			1.06			①物にかかるコスト			1.41			①物にかかるコスト			1			①物にかかるコスト			1		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
庁費等 (主な費目:庁費・情報処理 業務庁費・ その他)	0.71	67.0%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理 業務庁費・ その他)	0.98	69.5%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理 業務庁費・ その他)	0	59.7%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理 業務庁費・ その他)	0	62.4%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理 業務庁費・ その他)	0	62.4%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理 業務庁費・ その他)	0	62.4%						
その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0.35	33.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0.43	30.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0	40.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0	37.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0	37.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0	37.6%						
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-		
III 事業コスト			59.73			事業コスト			47.79			事業コスト			92			事業コスト			99		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
委託費用	59.54	99.7%	委託費用	47.69	99.8%	委託費用	92	99.5%	委託費用	98	98.2%	委託費用	98	98.2%	委託費用	98	98.2%						
その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0.18	0.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0.09	0.2%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	0	0.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	1	1.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	1	1.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・諸謝 金・その他)	1	1.8%						

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	70.54	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	59.75	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	108	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	115
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【ページビュー数】

(単位:千件、円)

③ 単位:ページビュー数	-	単位:ページビュー数	-	単位:ページビュー数	698	単位:ページビュー数	966
ページビュー数当たりコスト (① ÷ ③)	-	ページビュー数当たりコスト (① ÷ ③)	-	ページビュー数当たりコスト (① ÷ ③)	155	ページビュー数当たりコスト (① ÷ ③)	119

【ビット数】

(単位:数、円)

④ 単位:ビット数	-	単位:ビット数	-	単位:ビット数	26,052	単位:ビット数	155,404
ビット数当たりコスト (① ÷ ④)	-	ビット数当たりコスト (① ÷ ④)	-	ビット数当たりコスト (① ÷ ④)	4,157	ビット数当たりコスト (① ÷ ④)	742

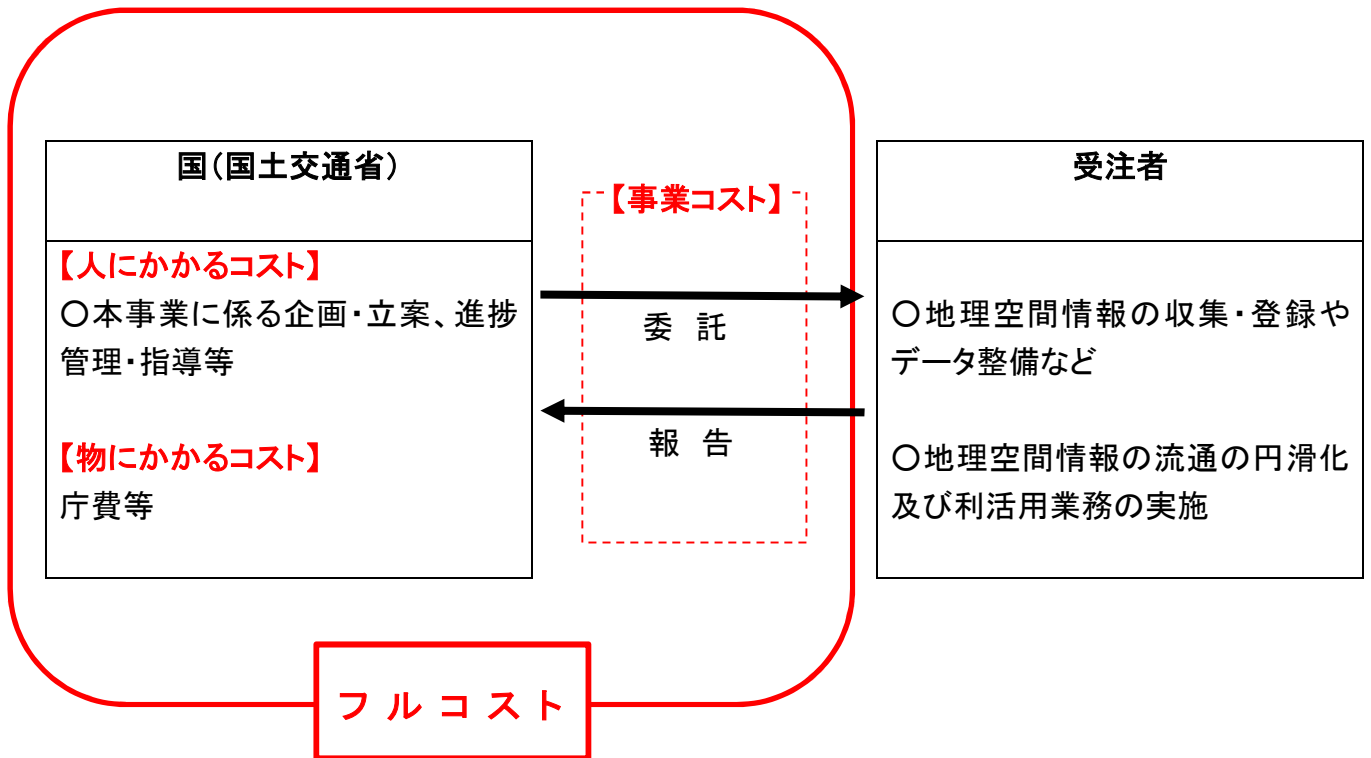
【総人口】

(単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (① ÷ ⑤)	0.5	国民1人当たりコスト (① ÷ ⑤)	0.4	国民1人当たりコスト (① ÷ ⑤)	0.8	国民1人当たりコスト (① ÷ ⑤)	0.9

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討事業 に係るフルコストの概要



(海技教育機構海技大学校運営事業)

政策:9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

海技教育機構海技大学校運営事業

○事業の概要

海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施しております。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

(参考)32%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

1,213 百万円

○自己収入

220 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

学生、受講生1人当たりコスト	471,179 円
授業・講座開設1日当たりコスト	4,578,446 円
国民1人当たりコスト	9 円

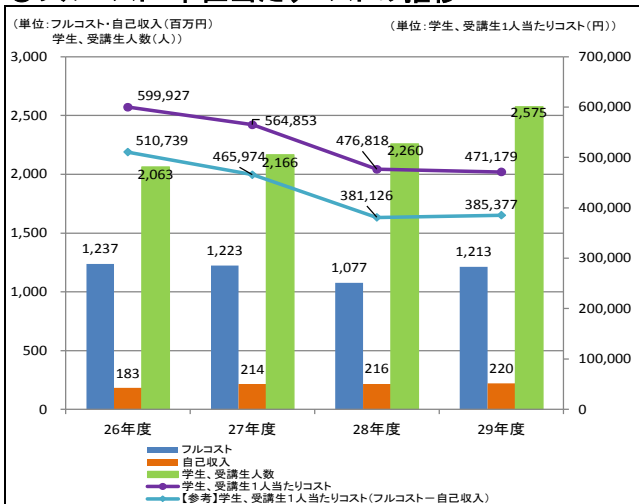
【参考】単位当たりコスト(フルコスト-自己収入)÷単位

学生、受講生1人当たりコスト	385,377 円
授業・講座開設1日当たりコスト	3,744,702 円
国民1人当たりコスト	7 円

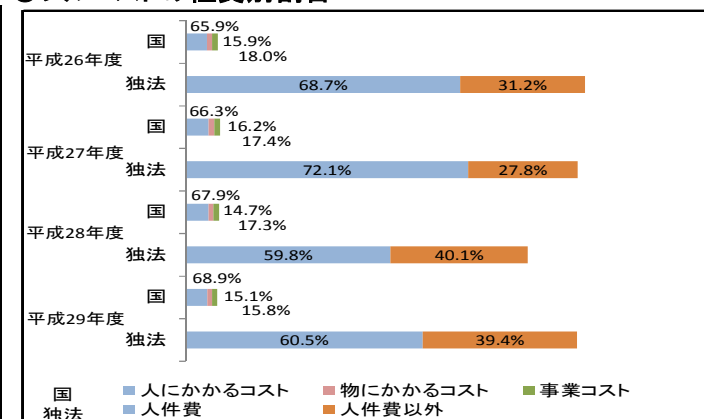
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国におけるフルコスト】

国の29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が68.9%と高い割合となっています。

これは、国において海技教育機構事業の企画・立案、予算要求・運営費交付金の交付事務や指導・監督するための事務等を行っているためです。

【独立行政法人海技教育機構におけるフルコスト】

海技教育機構の29年度のフルコストの性質別割合は、「人件費」が60.5%、「人件費以外」が39.4%となっています。

学校運営事業であることから、教員にかかる「人件費」の割合が高くなっています。「人件費以外」の割合が比較的高い構造となっているのは、授業・実習等で使用するシミュレータ装置など特殊な装置、機材等にかかる保守管理費用等が必要であり、特に海技大学校にあっては、操船シミュレータ講習や機関室シミュレータ訓練など多数の講習、訓練を実施するため、より高度な装置、機材等のコストが必要となっているためです。

国の29年度におけるフルコストは、89百万円(28年度:95百万円)となっており、前年度から6百万円の減少となっています。

この減少の主な要因は、人にかかるコストにおける退職給付引当金繰入額の減少等によるものです。

海技大学校運営事業の29年度におけるフルコストは、1,123百万円(28年度:982百万円)となっており、前年度から141百万円の増加となっています。

この増加の主な要因は、平成29年度において退職者が増加したことに伴い平成29年度の退職金費用が増加したこと、及び、本業務に携わる人員数が微増したことにより職員給与が増加したこと等によるものです。

2. 単位当たりコスト分析

学生、受講生1人当たりコストは、平成26年度から平成29年度まで比較すると年々減少傾向になっています。これは、年々のフルコストがやや減少傾向にあるとともに、学生、受講生人数が年々増加していることにより、1人当たりコストが減少していることによると考えられます。これは、中小企業が多い船会社は自社では実施できない講習(海技免許講習、STCW条約第6章基本訓練講習等)や国際航海船舶・国際港湾施設の保安の確保等に関する法律で定められている船舶保安管理者講習に、船舶運航時の事故防止、船員の労働災害防止等の観点から、船員を海技大学校に就学させていることにより、学生、受講生人数が増加していると推測されます。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I 人にかかるコスト(人員数:9.3人)	60.44	人にかかるコスト(人員数:9.3人)	65.39	人にかかるコスト(人員数:9.3人)	64.78	人にかかるコスト(人員数:9.3人)	61.93
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	54.61 90.4%	人件費	54.52 83.4%	人件費	55.08 85.0%	人件費	54.86 88.6%
賞与引当金繰入額	3.84 6.4%	退職給付引当金繰入額	6.96 10.6%	退職給付引当金繰入額	5.71 8.8%	賞与引当金繰入額	3.02 4.9%
退職給付引当金繰入額	1.98 3.3%	賞与引当金繰入額	3.90 6.0%	賞与引当金繰入額	3.98 6.1%	退職給付引当金繰入額	4.04 6.5%
II ①物にかかるコスト	14.63	①物にかかるコスト	16.06	①物にかかるコスト	14.06	①物にかかるコスト	13.62
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費、その他)	9.83 67.2%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費、その他)	11.10 69.1%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費、その他)	8.43 60.0%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費、その他)	8.45 62.0%
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	4.80 32.8%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	4.96 30.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	5.63 40.0%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	5.17 38.0%
②庁舎等(減価償却費)	-	②庁舎等(減価償却費)	-	②庁舎等(減価償却費)	-	②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	16.53	事業コスト	17.16	事業コスト	16.54	事業コスト	14.22
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
その他の経費 (主な費目:職員旅費)	16.53 100.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	17.16 100.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	16.54 100.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	14.22 100.0%
A 国におけるフルコスト合計 (I+II+III)	91.61	国におけるフルコスト合計 (I+II+III)	98.61	国におけるフルコスト合計 (I+II+III)	95.40	国におけるフルコスト合計 (I+II+III)	89.77

(注1)人にかかるコスト(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人海技教育機構におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I ①業務費用(人件費) (人員数:68.8人)	786	①業務費用(人件費) (人員数:67.8人)	811	①業務費用(人件費) (人員数:69.2人)	589	①業務費用(人件費) (人員数:70.2人)	680
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
職員給与・職員賞与	518 65.9%	役員報酬・役員賞与	510 62.9%	職員給与・職員賞与	519 88.1%	職員給与・職員賞与	531 78.1%
非常勤職員等手当	93 11.8%	役員退職金	107 13.2%	厚生費	28 4.8%	退職金費用	80 11.8%
法定福利	89 11.3%	職員退職金	99 12.2%	非常勤職員等人件費	21 3.6%	非常勤職員等手当	34 5.0%
退職金費用	84 10.7%	その他	94 11.6%	その他	20 3.4%	その他	34 5.0%
②引当外賞与見積額	1	②引当外賞与見積額	-0	②引当外賞与見積額	-1	②引当外賞与見積額	-0
II ①業務費用(人件費以外)	284	①業務費用(人件費以外)	245	①業務費用(人件費以外)	190	①業務費用(人件費以外)	235
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
保守・修繕費等	84 29.6%	保守・修繕費等	65 26.5%	保守・修繕費等	73 38.4%	保守・修繕費等	89 37.9%
備品・消耗品費等	62 21.9%	備品・消耗品費等	58 23.7%	水道光熱費等	42 22.1%	水道光熱費等	51 21.7%
減価償却費等	58 20.5%	水道光熱費等	49 20.0%	備品・消耗品費等	34 17.9%	備品・消耗品費等	36 15.3%
水道光熱費等	51 18.0%	減価償却費等	48 19.6%	減価償却費等	22 11.6%	減価償却費等	28 11.9%
その他	27 9.6%	その他	23 9.4%	その他	17 8.9%	その他	28 11.9%
②損益外減価償却相当額	73	②損益外減価償却相当額	68	②損益外減価償却相当額	204	②損益外減価償却相当額	207
III (その他)損益外減損損失相当額	-	(その他)損益外減損損失相当額	-	(その他)損益外減損損失相当額	-	(その他)損益外減損損失相当額	-
B 独立行政法人海技教育機構 におけるフルコスト合計 (I+II+III)	1,146	独立行政法人海技教育機構 におけるフルコスト合計 (I+II+III)	1,124	独立行政法人海技教育機構 におけるフルコスト合計 (I+II+III)	982	独立行政法人海技教育機構 におけるフルコスト合計 (I+II+III)	1,123

(注1)海技大学校は、(独)海技教育機構の中の組織であり、その(独)海技教育機構は、平成28年4月1日に(独)航海訓練所と統合しました。平成26年度および平成27年度における(独)海技教育機構におけるフルコストは、(独)海技教育機構における行政サービス実施コスト計算書をベースに算定しています。
(注2)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注3)「業務費用(人件費以外)」の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注4)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	1,237	フルコスト合計	1,223	フルコスト合計	1,077	フルコスト合計	1,213
-----------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入(国+独立行政法人)	183	自己収入(国+独立行政法人)	214	自己収入(国+独立行政法人)	216	自己収入(国+独立行政法人)	220
a 自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-
b 自己収入(独立行政法人)	183	自己収入(独立行政法人)	214	自己収入(独立行政法人)	216	自己収入(独立行政法人)	220
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
授業料収入	134 73.2%	授業料収入	152 71.0%	授業料収入	168 77.8%	授業料収入	168 76.4%
受託収入	24 13.1%	受託収入	31 14.5%	受託収入	19 8.8%	受託収入	28 12.7%
入学期収入	16 8.7%	入学期収入	19 8.9%	入学期収入	18 8.3%	入学期収入	15 6.8%
その他	9 4.9%	その他	10 4.7%	その他	9 4.2%	その他	7 3.2%

○自己収入比率

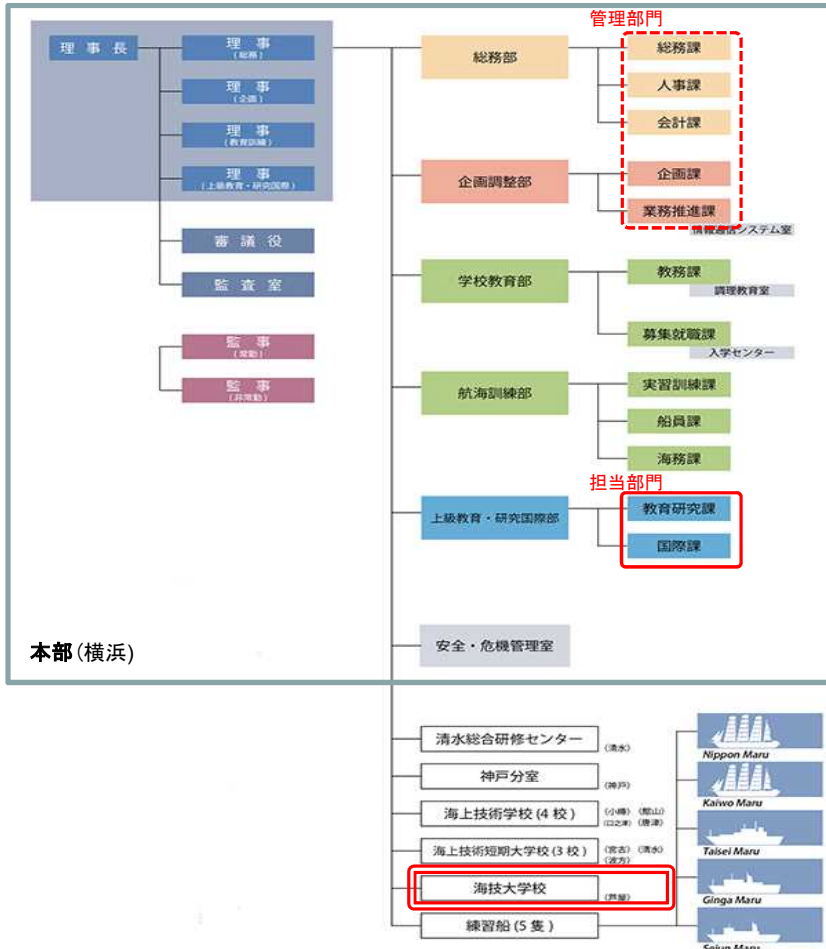
全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	14.87%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	17.51%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	20.07%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	18.21%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	16.05%	独法における自己収入比率(b÷B)	19.04%	独法における自己収入比率(b÷B)	22.02%	独法における自己収入比率(b÷B)	19.67%

○単位当たりコスト

【学生・受講生人数】		【授業・講座開設日数】		【総人口】	
③ 単位:学生、受講生人数	2,063	単位:学生、受講生人数	2,166	単位:総人口	127,094,745
学生、受講生1人当たりコスト (①÷③)	599,927	学生、受講生1人当たりコスト (①÷③)	564,853	単位:総人口	126,932,772
(参考)学生、受講生1人当たりコスト (①-②)÷③	510,739	(参考)学生、受講生1人当たりコスト (①-②)÷③	465,974	単位:総人口	126,706,210
④ 単位:授業・講座開設日数	276	単位:授業・講座開設日数	268	単位:総人口	126,706,210
授業・講座開設1日当たりコスト (①÷④)	4,484,241	授業・講座開設1日当たりコスト (①÷④)	4,565,199	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	9
(参考)授業・講座開設1日当たり コスト(①-②)÷④	3,817,596	(参考)授業・講座開設1日当たり コスト(①-②)÷④	3,766,051	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤	8
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤	8	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤	7	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤	7

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

海技教育機構海技大学校運営事業にかかるフルコストの概要



□ □ □ :フルコスト該当箇所

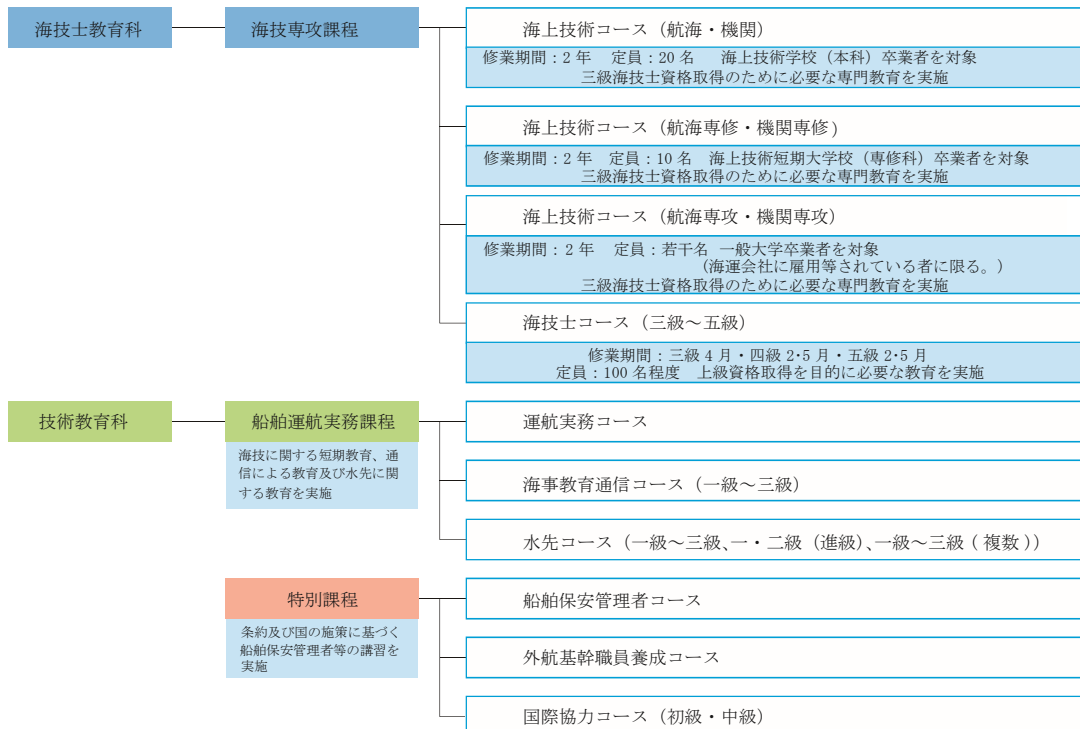
海技大学校の目的

海技大学校は、船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対し船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授すること等により、船員の資質の向上を図り、もって海上輸送の安全の確保に資することを目的とする、船員の教育機関です。

海技大学校では「新人教育」「資格教育」「実務教育・訓練」、そして「水先教育」まで多岐にわたって教育・訓練を提供しています。

船舶の安全かつ効率運航の確保、海技の維持・向上と伝承のため、海事社会のニーズを敏感にキャッチしつつ、優秀な人材を安定的に育成できるよう、長期的な視野を持って海技者のキャリアパスをサポートして参ります。

独立行政法人海技教育機構海技大学校の教育課程



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、各事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を各事業・業務に配賦するにあたっては、各事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務においては、該当ございません。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

各事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 【海技大学校運営事業】独立行政法人海技教育機構におけるフルコストの算定方法

海技大学校運営事業は、独立行政法人海技教育機構を通じて実施していることから、独立行政法人海技教育機構において海技大学校運営事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人海技教育機構における海技大学校運営事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

特記事項

フルコストは、政策別コスト情報から各事業・業務に係る経費を機械的に按分計算したものであり、全体のコストの性質が反映されたものです。

また、「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

独立行政法人海技教育機構は、平成28年4月1日に旧独立行政法人航海訓練所と統合しています。

各事業・業務についての問い合わせ先

国土交通省大臣官房会計課 TEL 03-5253-8111 (内線: 21813, 21825)